

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 茂莉 雅宏

TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,309	1.2	195	△56.3	144	△65.0	93	△72.0
22年3月期	16,110	△32.5	448	—	413	—	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.40	—	1.4	0.9	1.2
22年3月期	26.73	26.45	5.1	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,723	6,896	38.9	545.17
22年3月期	14,594	6,906	47.3	545.96

(参考) 自己資本 23年3月期 6,896百万円 22年3月期 6,906百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,069	△2,023	△1,334	1,284
22年3月期	3,778	△2,341	△1,476	1,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	101	29.9	1.5
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	101	108.1	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		253.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△21.2	60	△79.9	23	△91.4	△20	—	△1.58
通期	18,000	10.4	160	△18.3	70	△51.5	20	△78.6	1.58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,650,800 株	22年3月期	12,650,800 株
23年3月期	949 株	22年3月期	895 株
23年3月期	12,649,880 株	22年3月期	12,527,668 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 研究開発活動	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

※ 当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年6月3日（金）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1) 業績全般

当事業年度における当社の販売数量の98%以上は二次電池用正極材料であり、同電池市場の動向が当社の業績に大きく影響いたします。

民生向けリチウムイオン電池は、携帯型情報端末など新たな用途の拡大が見られ同電池向け正極材料の需要も拡大基調にあります。しかしながら、ノートパソコン向けを主要市場とする当社の主力製品である三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）の販売は、当事業年度第3四半期におけるパソコンメーカーの生産抑制を受け、当社の主要販売先においても生産調整を行ったことから、当社もその影響を大きく受けました。第4四半期においても全面回復までには至らず、環境対応車向けリチウムイオン電池正極材料の新たな出荷が第3四半期末より始まったものの、当事業年度におけるコバルト系を含めたリチウムイオン電池向け正極材料の販売数量は、前事業年度に比較して11.1%減少しました。

一方、ニッケル水素電池分野では、民生用途向けにおいてリチウムイオン電池へのシフトによる需要減少は依然として継続しており、また、環境対応車向けについても主要販売先における生産調整が当事業年度を通じて継続されたことより、同電池向け正極材料の当事業年度における販売数量も、前事業年度に比較して15.8%下回る結果となりました。

当社は、将来の市場拡大が期待されている環境対応車向けリチウムイオン電池の材料開発に注力し、将来の市場拡大に向けた対応を行うべく、当事業年度においては経済産業省、福井県及び福井市の各行政体より支援を得て、前事業年度に引き続き積極的な設備投資を実施いたしました。当社は、固有のコア技術を基盤とした研究開発型企业として、引き続き二次電池正極材料分野への経営資源の投入を進めてまいります。

なお、当社の主要原料であるニッケル・コバルトの当事業年度における国際相場は、前事業年度に比較してニッケルが23.7%上昇した一方で、コバルトは1.6%の下落となりましたが、比較的安定して推移しました。

以上の結果、売上高16,309百万円（前事業年度比1.2%増）、営業利益195百万円（前事業年度比56.3%減）、経常利益144百万円（前事業年度比65.0%減）、当期純利益は93百万円（前事業年度比72.0%減）となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
23年3月期	2,093	1,840	1,975	1,968
22年3月期	1,269	1,676	1,590	1,830

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
23年3月期	4,447	3,843	3,448	3,653
22年3月期	3,326	3,947	3,956	4,411

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は6,326百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	5,370百万円	研究開発設備	208百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	78百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、設備投資資金の調達を行うため主要取引金融機関5行と総額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。期末日現在、同契約に基づき500百万円を調達しております。

②次期の見通し

1) 二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、注目が高く新たな用途拡大など今後とも拡大基調にあります。また、中長期的には省エネルギーや環境配慮の観点から飛躍的な成長が見込まれております。

ニッケル水素電池は、民生用途を中心とした小型二次電池分野ではリチウムイオン電池へのシフトが継続しており減少傾向にはあるものの、環境対応車を代表とする中大型二次電池需要には更なる拡大が期待されております。

一方、リチウムイオン電池においては、小型二次電池分野では携帯型情報端末など新たな用途に対する需要拡大に加えてニッケル水素電池からのシフトや、ノートパソコンや電動工具等において安定的な拡大傾向がみられるものの、シェア拡大に向けた電池メーカー間での激しい価格競争の影響が正極材料市場にも押し寄せてきております。環境対応車向けについては、世界的な環境配慮を前提とした主要各国の補助施策等も後押しとなり、本格化に向けて積極的な事業計画が進められております。

2) 当社の業績見通し

平成23年3月11日に東北・関東地方を襲った東日本大震災は、同地方を中心としたインフラやサプライチェーンシステムに壊滅的な被害をもたらし、東日本を中心とした電力供給問題による影響など、今後のわが国経済状況の見通しをたてることが非常に困難となっている状況にあります。

当社は、今回の震災では人的・物的な被害はなく、通常通りの事業活動を行っておりますが、今回の震災が今後の当社の事業活動にも影響を与えることが懸念されます。

リチウムイオン電池向け正極材料は、民生分野においてリチウムイオン電池市場が引き続き拡大傾向にあり新たな客先の獲得を目指しておりますが、電池メーカー間の激しい価格競争を背景にして、新興国を中心に低価格を武器とした新規参入など、正極材料分野においても競争が激化しております。また、環境対応車向けリチウムイオン電池正極材料についても、同対応車市場の拡大の期待はあるものの、今回の震災により自動車メーカー各社は減産を余儀なくされており、その影響を受けることが懸念され、同電池向け正極材料の販売は当事業年度とほぼ横ばいと見込んでおります。

ニッケル水素電池向け正極材料は、民生分野においては上記のとおりリチウムイオン電池へのシフトにより減少傾向が続いておりましたが、このような動きが鈍化する事が見込まれます。環境対応車向けにおいては、当事業年度を通じて行われた主要販売先の生産調整が一巡したものの、同対応車向けリチウムイオン電池正極材料と同様に今回の震災の影響による自動車メーカー各社の減産の影響を受けることが懸念されます。民生向け・環境対応車向けを合わせた同電池向け正極材料の販売についても、当事業年度に比較して、ほぼ横ばいと見込んでおります。

また、当事業年度に実施した先行投資に対する減価償却費など固定費の増加が見込まれます。

上記のとおり二次電池正極材料市場は、将来市場が大きく拡大するとの期待から同市場への新規参入が相次いでおり、厳しいコストダウンを迫られております。このような厳しい事業環境のもと、当社は本日公表いたしました新たな中期三ヵ年計画では、「飛躍的な変化を遂げ、環境社会に貢献する」ことを目指して、市場ニーズを先取りし競争力のある製品開発、低コスト化に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、売上高18,000百万円（当事業年度比10.4%増）、営業利益160百万円（当事業年度比18.3%減）、経常利益70百万円（当事業年度比51.5%減）、当期純利益20百万円（当事業年度比78.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比1,373百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少286百万円、売上債権の減少824百万円、たな卸資産の減少142百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末比4,503百万円の増加となりました。その主な要因は、無形固定資産を含む設備投資等による取得6,334百万円に対し、減価償却費の計上1,757百万円、固定資産圧縮損の計上279百万円等があったためであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比3,139百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金の減少1,233百万円に対し、設備投資等の要因により未払金が877百万円、設備関係支払手形が3,399百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末比9百万円減少の6,896百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比286百万円減少し、当事業年度末における資金は、1,284百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,069百万円の増加（前事業年度は3,778百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益92百万円、減価償却費1,757百万円、固定資産除却損63百万円、運転資金の減少による資金の増加997百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,023百万円の減少（前事業年度は2,341百万円の減少）となりました。

これは主に、補助金収入308百万円があったものの、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出が2,336百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,334百万円の減少（前事業年度は1,476百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の期日弁済1,133百万円、短期借入金の減少100百万円があったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	41.1	48.2	43.8	47.3	38.9
時価ベースの自己資本比率（％）	84.9	80.4	78.1	137.2	63.6
債務償還年数（年）	0.7	1.5	6.5	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106	34	27	64	80

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。（ただし、新株予約権付社債2,000百万円（平成20年12月に全て償還しております。）は無利子のため除いております。）また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の1株当たりの配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期に引続き8円とさせていただきます。

次期の配当につきましても上記基本方針を堅持するものの、上述の厳しい事業見通しを勘案し1株当たり対当期比4円減配となる4円とさせていただく予定をしております。

（4）事業等のリスク

1. 主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が約98%と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、パナソニック株式会社グループ・LG Chem, Ltd.・L&F CO., LTDの3社に対する売上高の依存度が約75%（商社経由を含む）と高くなっております。

については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があります、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tanaka-chem.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、株主からお預かりしている資金を如何に有効に活用しているかとの視点から、ROE（株主資本当期純利益率）を常に意識した経営を行ってまいりたいと考えており、中長期的にROE10%以上の維持を目標としていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成22年5月12日に見直しを行いました「中期三ヵ年計画（平成20年度～平成22年度）」の最終年度経営目標（売上高19,000百万円 経常利益 420百万円 当期純利益380百万円）に基づいて事業活動を推進してまいりましたが、世界同時不況による経済停滞の影響を背景とした主要アプリケーションの生産抑制や、電池メーカー間の激しいシェア争いによる電池価格の下落影響を受けて未達という状況になりました。

しかしながら、当社製品の主要市場である二次電池市場は、省エネルギーや環境配慮の観点から、ノートパソコンや携帯電話等の民生用途だけでなく、環境対応車用途でも中長期的に飛躍的な拡大が予測されております。また、このような需要の伸びが期待されている市場であるため、国内外の企業が新規参入し、更に競争が激化する環境になってきております。

当社としては、これらの拡大する市場に対し、顧客ニーズに合った戦略の実行を目指しております。

つきましては、平成25年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。その骨子は、売上高25,000百万円、経常利益900百万円、当期純利益500百万円を目標としておりますが、背景となる経営戦略・技術動向等につきましては、本日公表いたしました「中期三ヵ年計画（平成23年度～平成25年度）に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的に飛躍的な拡大が予測されております民生向け及び環境対応車向けリチウムイオン電池材料に対して重点的に経営資源を投入し、着実な事業拡大に取り組みます。特に、当事業年度において先行投資を行ないました環境対応車向け生産設備については、各顧客ニーズにそった製品開発を促進させて、早期事業貢献に努めます。

また、二次電池メーカーのグローバルベースの競争激化を背景とした厳しいコストダウン要請に対しては、基礎開発力、製造技術力及び生産システム改善を合わせた対応を行なうことにより、高品質で且つ低コスト化材料を達成していきます。

（5）研究開発活動

当社では環境・エネルギービジネスをキードメインとするビジョンを掲げ、蓄電デバイスならびに創エネルギーデバイス用材料開発を中心に研究開発活動を行っております。蓄電デバイスとしては化学電池分野を中心に前事業年度に引き続き高性能小型二次電池であるニッケル水素蓄電池ならびにリチウムイオン電池に関する正極材料及び環境対応車分野等の中・大型電池用正極材料についての研究開発活動を行っております。これまでの固体解析技術に加え、以前に確立した電池素材の自社評価方法により高容量・高性能な材料開発に加え、信頼性や安全性の観点からの研究開発を行えるようになりました。これらを踏まえさらなる材料評価技術の展開を図り、品質向上ならびに次期素材開発に注力いたしております。

一方、創エネルギーデバイスとしては固体酸化物型燃料電池の素材開発をはじめ電子部品分野にまで及び新規分野の研究開発活動を行っております。

また、経済産業省管轄によるNEDOのテーマ＜次世代自動車用高性能蓄電システム＞に産業技術総合研究所（関西センター、つくばセンター）と安価で高容量な素材開発を目指し共同開発を行っております。本共同研究は3年目の更新審査に合格し、平成23年度までの継続予定となっております。

さらに、当事業年度から新たに発足した「技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター」に組合員として参画いたしました。これはリチウムイオン電池等蓄電池材料の性能や特性について、共通的に評価できる基盤技術を確立し、各材料メーカーと電池メーカーとの摺り合わせ期間を短縮することで、高性能蓄電池・材料開発の効率を抜本的に向上・加速化させる目的で設立されたものです。

当社の基本スタンスは、大学等の外部機関との連携による新技術導入と保有コア技術（粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製技術等）の融合による原理原則に立脚した開発姿勢で積極的に技術を提案することです。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

1. ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

高性能小型ニッケル水素蓄電池はさらなる高容量化に加えて高出力特性を改良した正極材料が求められております。高容量化につきましては、当社の現在の主力製品であります水酸化ニッケルのコバルトコート表面酸化品について、コアの水酸化ニッケル組成制御、結晶性制御及び密度制御等の粉体特性を最適化することにより継続的な研究開発を行っております。

高出力特性改良につきましても、コアの水酸化ニッケルへのコバルトコート表面酸化品を中心に、水酸化ニッケルの結晶性改良ならびに表面状態の高機能化に取り組んでおります。

中・大型電池向け材料では、特に高出力特性向上が求められております。現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性ならびに表面状態制御など開発活動を継続的に進めながら、量産に向けさらなるスケールアップ検討を推進いたしております。

2. リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

リチウムイオン電池は高容量と高信頼性の両立が強く要望されております。特に電池市場における安全性向上の観点より、さらなる安全性改良に向けた取組要望が強くなっております。次世代正極材料として当社が開発し、本格量産化した三元系（ニッケル・コバルト・マンガン系）正極材料を基本にさらなる高容量・高信頼性を目指し、電気化学的材料評価と固体解析技術を併用した材料開発を行っています。これら複合的な開発様式に加え、社外研究機関（大学、公的機関、技術研究組合など）とのコラボレーションを行いながら新製品開発に努め、顧客に対し次期商品に繋がる提案活動を行っております。

また、電気自動車・定置用電源用途に代表される中・大型電池に対する改良開発についても信頼性を確保したうえで出力特性面改良を念頭に電気化学的な速度論を原点に粉体制御、組成改良を加えることで材料の最適化に努めております。汎用的な円筒型電池試作による特性確認はもとより、環境対応車用途を想定した30Ah程度の中・大型電池試作についても特定パートナーらの協力を仰ぎながら実証試験を継続しております。

さらに、前述した国のプロジェクトに参画することで将来期待される高容量・低コスト新規酸化物正極材料の研究開発、電池の安全性をさらに高める表面改質技術導入など、産・学・官を通じた幅広い研究開発活動を継続的に推進いたしております。

3. 新規分野の研究開発

固体酸化物型燃料電池材料につきましては基幹部材で有力なパートナーと共にコラボレーションを行い、課題となる出力特性を素材複合化による独自技術を導入することで改善するなど高性能化に向けた開発を積極的に推進いたしております。これら技術成果については前事業年度に引き続き特定顧客へのサンプル供給を継続いたしております。この他、電子部品分野についても当社コア技術の高純度化技術、粉末処理技術を活かし、特定顧客へのアプローチを継続いたしております。さらに、当社コア技術がミートする環境・エネルギービジネスに繋がる新たなアイテムにつきましても鋭意マーケティング調査を行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,081	1,284,137
受取手形	34,254	93,802
売掛金	2,722,768	1,839,210
商品及び製品	786,876	751,668
仕掛品	815,274	742,163
原材料及び貯蔵品	246,335	212,329
前払費用	31,870	20,441
繰延税金資産	47,560	49,959
その他	143,954	32,695
流動資産合計	6,399,975	5,026,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,533,981	2,478,773
減価償却累計額	△1,266,288	△1,396,344
建物（純額）	1,267,693	1,082,428
構築物	306,716	310,181
減価償却累計額	△190,709	△207,203
構築物（純額）	116,007	102,977
機械及び装置	12,571,466	12,208,343
減価償却累計額	△7,378,085	△8,569,044
機械及び装置（純額）	5,193,381	3,639,298
車両運搬具	73,743	66,395
減価償却累計額	△59,856	△61,547
車両運搬具（純額）	13,887	4,847
工具、器具及び備品	315,364	319,374
減価償却累計額	△245,084	△254,362
工具、器具及び備品（純額）	70,279	65,011
土地	1,110,311	1,443,025
建設仮勘定	4,961	5,964,184
有形固定資産合計	7,776,521	12,301,774
無形固定資産		
ソフトウェア	58,513	46,848
電話加入権	1,947	1,947
その他	—	1,283
無形固定資産合計	60,461	50,078
投資その他の資産		
投資有価証券	232,409	222,184
関係会社株式	50,000	50,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1,788	1,297
長期前払費用	6,052	684
繰延税金資産	3,566	9,657
その他	63,680	61,886
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	357,044	345,259
固定資産合計	8,194,027	12,697,111
資産合計	14,594,002	17,723,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	109,660	78,267
買掛金	2,827,386	2,889,882
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,133,200	733,200
未払金	690,890	1,568,675
未払費用	33,911	37,483
未払法人税等	16,249	12,169
前受金	—	6,000
預り金	14,156	15,549
賞与引当金	93,703	101,480
設備関係支払手形	136,437	3,536,370
その他	6,094	10,426
流動負債合計	5,661,690	9,489,505
固定負債		
長期借入金	1,741,900	1,008,700
退職給付引当金	122,224	142,323
未払役員退職慰労金	161,855	—
資産除去債務	—	26,308
その他	—	160,318
固定負債合計	2,025,979	1,337,649
負債合計	7,687,669	10,827,154

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,500,000
繰越利益剰余金	713,836	406,259
利益剰余金合計	2,043,836	2,036,259
自己株式	△1,928	△1,982
株主資本合計	6,832,043	6,824,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,289	71,953
評価・換算差額等合計	74,289	71,953
純資産合計	6,906,332	6,896,365
負債純資産合計	14,594,002	17,723,520

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	16,110,724	16,309,622
売上原価		
製品期首たな卸高	930,675	786,876
当期製品製造原価	14,286,534	14,704,665
合計	15,217,210	15,491,541
他勘定振替高	106,172	144,126
製品期末たな卸高	786,876	751,668
製品売上原価	14,324,161	14,595,747
売上原価合計	14,324,161	14,595,747
売上総利益	1,786,562	1,713,874
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,613	110,267
広告宣伝費	6,176	9,081
役員報酬	105,700	123,360
給料及び手当	134,915	176,897
賞与	27,918	38,426
賞与引当金繰入額	22,248	29,274
退職給付費用	17,513	27,402
減価償却費	28,934	40,243
旅費及び交通費	52,183	50,660
賃借料	35,008	33,944
保険料	13,103	14,163
研究開発費	542,663	592,166
支払手数料	77,722	73,707
その他	152,794	198,407
販売費及び一般管理費合計	1,338,494	1,518,002
営業利益	448,068	195,872
営業外収益		
受取利息	433	273
受取配当金	—	2,556
業務受託料	8,706	5,136
スクラップ売却益	6,192	3,955
還付加算金	15,398	—
受取家賃	3,489	2,584
その他	12,084	10,013
営業外収益合計	46,305	24,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	53,029	39,163
コミットメントフィー	23,914	24,228
その他	4,275	12,529
営業外費用合計	81,219	75,922
経常利益	413,154	144,470
特別利益		
補助金収入	—	314,798
投資有価証券売却益	20,653	—
工場閉鎖損失引当金戻入益	107,449	—
その他	999	417
特別利益合計	129,102	315,215
特別損失		
固定資産除却損	158,923	63,129
固定資産圧縮損	—	279,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,259
その他	9,123	2,656
特別損失合計	168,046	367,629
税引前当期純利益	374,210	92,056
法人税、住民税及び事業税	5,889	5,340
法人税等調整額	33,472	△6,905
法人税等合計	39,361	△1,565
当期純利益	334,849	93,621

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,910,686	2,086,246
当期変動額		
新株の発行	175,560	—
当期変動額合計	175,560	—
当期末残高	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,528,329	2,703,889
当期変動額		
新株の発行	175,560	—
当期変動額合計	175,560	—
当期末残高	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計		
前期末残高	2,528,329	2,703,889
当期変動額		
新株の発行	175,560	—
当期変動額合計	175,560	—
当期末残高	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	300,000
当期末残高	1,200,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△71,476	713,836
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△300,000
別途積立金の取崩	500,000	—
剰余金の配当	△49,536	△101,199

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益	334,849	93,621
当期変動額合計	785,313	△307,577
当期末残高	713,836	406,259
利益剰余金合計		
前期末残高	1,758,523	2,043,836
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△49,536	△101,199
当期純利益	334,849	93,621
当期変動額合計	285,313	△7,577
当期末残高	2,043,836	2,036,259
自己株式		
前期末残高	△1,780	△1,928
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△54
当期変動額合計	△147	△54
当期末残高	△1,928	△1,982
株主資本合計		
前期末残高	6,195,757	6,832,043
当期変動額		
新株の発行	351,120	—
剰余金の配当	△49,536	△101,199
当期純利益	334,849	93,621
自己株式の取得	△147	△54
当期変動額合計	636,285	△7,631
当期末残高	6,832,043	6,824,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,278	74,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,010	△2,335
当期変動額合計	68,010	△2,335
当期末残高	74,289	71,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,278	74,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,010	△2,335
当期変動額合計	68,010	△2,335
当期末残高	74,289	71,953

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	6,202,036	6,906,332
当期変動額		
新株の発行	351,120	—
剰余金の配当	△49,536	△101,199
当期純利益	334,849	93,621
自己株式の取得	△147	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,010	△2,335
当期変動額合計	704,295	△9,967
当期末残高	6,906,332	6,896,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,210	92,056
減価償却費	1,888,815	1,757,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,455	7,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,001	20,098
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△160,699	—
受取利息及び受取配当金	△2,893	△2,830
支払利息	53,029	39,163
固定資産除却損	158,923	63,129
固定資産圧縮損	—	279,584
補助金収入	—	△314,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△796,822	824,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,265	142,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,755,360	31,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,259
未収消費税等の増減額 (△は増加)	163,200	110,773
その他	76,633	30,988
小計	3,513,948	3,103,194
利息及び配当金の受取額	2,893	2,830
利息の支払額	△58,705	△38,608
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	320,647	△3,878
補助金の受取額	—	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778,783	3,069,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,362,071	△2,336,947
投資有価証券の取得による支出	△1,325	△500
補助金収入	—	308,798
その他	22,314	5,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,082	△2,023,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△979,936	△1,133,200
株式の発行による収入	351,120	—
自己株式の取得による支出	△147	△54
配当金の支払額	△47,916	△100,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,879	△1,334,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,346	1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,832	△286,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,913	1,571,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,081	1,284,137

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く） 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,487千円減少し、税引前当期純利益は23,746千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「未収消費税等」の金額は141,792千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「還付加算金」の金額は23千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「為替差損」の金額は3,901千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「未払役員退職慰労金」の金額は144,818千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は2,459千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「還付加算金」の金額は207千円であります。 3. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は999千円であります。 4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産圧縮損」の金額は999千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産圧縮損」及び「補助金収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産圧縮損」及び「補助金収入」はそれぞれ999千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は999千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項
 （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 999千円	1. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。 建物 67,481千円 構築物 335 機械及び装置 206,940 車両運搬具 2,415 工具、器具及び備品 2,411 計 279,584 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物 67,481千円 構築物 335 機械及び装置 207,940 車両運搬具 2,415 工具、器具及び備品 2,411 計 280,584
2. コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 600,000 差引額 4,400,000	2. コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 4,500,000

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,875千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,523千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は542,663千円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は592,166千円であります。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,808千円 構築物 834 機械及び装置 149,653 工具、器具及び備品 1,625 計 158,923	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,955千円 構築物 83 機械及び装置 37,775 車両運搬具 28 工具、器具及び備品 2,285 計 63,129
4. _____	4. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物 67,481千円 構築物 335 機械及び装置 206,940 車両運搬具 2,415 工具、器具及び備品 2,411 計 279,584

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,384,800	266,000	—	12,650,800
合計	12,384,800	266,000	—	12,650,800
自己株式				
普通株式（注）2	800	95	—	895
合計	800	95	—	895

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加266,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	49,536	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	101,199	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,650,800	—	—	12,650,800
合計	12,650,800	—	—	12,650,800
自己株式				
普通株式（注）	895	54	—	949
合計	895	54	—	949

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	101,199	8	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	101,198	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,958,693	3,499,969	850,959	16,309,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	アジア (除く韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
7,407,280	7,422,758	1,288,664	146,201	44,717	16,309,622

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)	4,622,781	二次電池事業
LG Chem, Ltd.	3,990,806	二次電池事業
L&F CO., LTD	3,394,622	二次電池事業
FDK トワイセル(株)	1,740,777	二次電池事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	545.96	545.17
1株当たり当期純利益金額（円）	26.73	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	26.45	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	334,849	93,621
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	334,849	93,621
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,527	12,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	133	—
（うち新株予約権）（千株）	(133)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法に基づく新株予約権1種類。 平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数 318,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
（重要な設備投資について） 当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。 (1) 設備投資の目的 生産能力の拡大を図るため (2) 設備投資の内容 ① 内容 Ni系製品増産設備 ② 所在地 福井工場（福井県福井市） ③ 設備投資予定金額 1,701,659千円 ④ 資金調達方法 自己資金、借入金及び補助金 (3) 設備の導入時期 ① 着手予定 平成22年7月 ② 完了予定 平成23年3月 (4) 当該設備投資が営業・生産に及ぼす影響 当該設備投資の完成により、生産能力は月に100 t 増加する見込みであります。	（補助金収入） 当社は、リチウムイオン電池向け製品増産設備の取得に対して、経済産業省から平成21年度低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金交付の確定通知書を受領し、補助金の交付を受けました。 (1) 当該事象の発生年月日 ・確定通知書受領日 平成23年4月12日 ・当該補助金の入金日 平成23年4月20日 (2) 補助金交付額 1,694,638千円 (3) 損益に与える影響 当該事象により、平成24年3月期第1四半期において特別利益として補助金収入1,694,638千円、特別損失として固定資産圧縮損1,694,638千円を計上する予定であります。

（開示の省略）

キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。